

2011年度 第3四半期連結決算

1. 2011年度 第3四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ③
2. 四半期決算短信[IFRS]
3. 添付資料 … 1 ～ 9

住友商事株式会社

2011年度 第3四半期 連結業績ハイライト

2012年2月2日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2011年度 第3四半期 累計		前年同期 (2010/4-12)	前年同期比		当第3四半期累計実績の概要	2011年度 通期見通し (2011年11月決算発表時)			
	(2011/4-12)	第3四半期 (2011/10-12)		金額	増減率		金額	進捗率		
売上総利益	6,956	2,253	6,444	512	8%	≪売上総利益≫ ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 好調(資源・化学品) ・CSK子会社化(メディア・ライフスタイル) ・住宅分譲事業 好調(生活産業・建設不動産) ・住友三井オートサービス 堅調(輸送機・建機)	9,100	76%		
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 5,001 (△ 45)	△ 1,665 (△ 33)	△ 4,846 (△ 59)	△ 155 (15)	△ 3% (25%)		≪販売費及び一般管理費≫ ・CSK子会社化 ≪持分法による投資利益≫ ・ブラジル鉄鉱石事業 貢献 ・米州銅事業 堅調 ≪有価証券損益≫ ・バリュート実現等あり	△ 6,700 (△ 100)	75% (45%)	
利息収支	△ 125	△ 34	△ 141	16	11%			△ 180	70%	
受取配当金	92	27	85	7	8%			100	92%	
持分法による投資利益	824	230	749	76	10%			1,100	75%	
有価証券損益	280	112	126	154	122%			}	120	230%
固定資産損益	△ 14	△ 1	21	△ 35	-					
その他の損益	10	△ 3	2	8	399%					
税引前利益	3,022	920	2,439	583	24%			<参考> 四半期推移 当期利益(親会社の所有者に帰属) (単位: 億円)	3,540	85%
法人所得税費用	△ 707	△ 204	△ 572	△ 135	△ 24%	△ 890			79%	
当期利益	2,315	716	1,867	448	24%	基礎収益	2,650	87%		
当期利益の帰属:							1Q	2Q	3Q	
親会社の所有者 ※1	2,191	676	1,790	401	22%	583	499	611		
非支配持分	124	40	77	47	62%	512	681	712		
基礎収益 ※2	1,985	593	1,693	292	17%	593	611	512		
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	482	△ 201	478	4	1%	681	712	593		
						主要指標推移		当第3四半期 (2011/4-12)	前年同期 (2010/4-12)	
						為替	(YEN/US\$) [4-12月]	78.96	86.84	
						金利	LIBOR 6M (YEN)[4-12月]	0.35%	0.42%	
							LIBOR 6M (US\$)[4-12月]	0.50%	0.56%	
						原油	<北海アレント> (US\$/bbl)[1-9月]	112	78	
						銅	(US\$/MT)[1-9月]	9,254	7,179	
						亜鉛	(US\$/MT)[1-9月]	2,289	2,105	
						鉄鉱石	(US\$/MT) ※[1-9月]	160	107	
						原料炭	(US\$/MT) ※[4-12月] <強粘結炭>	310	211	
						※市場情報に基づく一般的な取引価格				

※1 「当期利益の帰属:親会社の所有者」は、米国会計基準における「当期純利益(住友商事株に帰属)」と同じ内容です。

※2 「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × 59% + 「持分法による投資利益」

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

住友商事株式会社

2. セグメント情報

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第3四半期累計実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	2011年度 第3四半期 累計 (2011/4-12)	前年同期 (2010/4-12)	前年同期比	2011年度 第3四半期 累計 (2011/4-12)	前年同期 (2010/4-12)	前年同期比	
金属	497	492	5	142	141	1	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 減益
輸送機・建機	1,108	1,132	△ 24	259	305	△ 46	・アジア自動車金融事業 減益 ・住友三井オートサービス 堅調
インフラ	194	162	32	55	18	37	・タンジュン・ジャティB電力事業 増益
メディア・ライフスタイル	1,622	1,356	266	290	198	92	・SCSK 貢献 ・ジュビターショップチャンネル、ジュビターテレコム 堅調
資源・化学品	975	832	143	819	544	275	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 好調 ・化学品ビジネス 堅調 ・事業再編に伴う税負債取崩益あり
生活産業・建設不動産	744	703	41	132	97	36	・住宅分譲事業 好調 ・パナ事業 堅調
新産業・機能推進	218	216	2	119	112	8	・三井住友ファイナンス&リース 堅調 ・投資先の上場に伴う株式評価益あり
国内ブロック・支社	268	285	△ 17	35	43	△ 8	・金属関連ビジネス 減益
海外現地法人・海外支店	1,374	1,321	53	413	317	97	・金属関連ビジネス 堅調
合計	7,000	6,499	502	2,265	1,775	491	
消去又は全社	△ 45	△ 55	10	△ 74	16	△ 90	
連結	6,956	6,444	512	2,191	1,790	401	

3. 財政状態

	2011年度 第3四半期 累計 (2011/12末)	前期 (2011/3末)	増減
総資産	74,276	72,305	1,971
(内、売却目的保有資産)	(4,268)		
株主資本 ※	15,572	15,705	△ 132
(内、外貨換算調整勘定) ※	(△ 1,597)	(△ 476)	(△ 1,121)
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(183)	(537)	(△ 354)
株主資本比率 ※	21.0%	21.7%	△ 0.7pt
有利子負債 (現預金Net)	28,016	30,563	△ 2,546
D/E Ratio (Net)	1.8	1.9	0.1pt改善

4. キャッシュ・フロー

	2011年度 第3四半期 累計 (2011/4-12)	前年同期 (2010/4-12)
営業活動	1,709	1,359
投資活動	△ 361	△ 3,986
<フリーキャッシュ・フロー>	<1,347>	<△ 2,627>
財務活動	△ 254	1,313
換算差額等	△ 173	△ 154
キャッシュの増減額	920	△ 1,467

主な増減要因
<<総資産>> ・CSK子会社化による増加 ・円高による減少 <<株主資本>> ・外貨換算調整勘定の減少 ・配当金支払による減少 ・当期利益積み上げによる増加 <<有利子負債 (現預金Net)>> ・住友三井オートサービス持分一部 売却(予定)に伴う減少 ・CSK子会社化による増加

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
 「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
 また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

5. 参考情報(四半期推移)

当期利益 (親会社の所有者に帰属)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2011年度			
	第1四半期 (2011/4-6)	第2四半期 (2011/7-9)	第3四半期 (2011/10-12)	第2四半期比
		①	②	②-①
金属	45	39	58	19
輸送機・建機	98	78	83	4
インフラ	12	10	33	22
メディア・ライフスタイル	92	56	141	85
資源・化学品	280	372	167	△ 205
生活産業・建設不動産	77	21	34	14
新産業・機能推進	55	20	44	23
国内ブロック・支社	8	14	14	0
海外現地法人・海外支店	138	135	141	6
合計	805	746	715	△ 31
消去又は全社	31	△ 66	△ 39	28
連結	836	679	676	△ 3



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

上場取引所 東 大名 福

(氏名) 加藤 進
 (氏名) 林 正俊

TEL 03-5166-3100

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,195,550	△0.0	195,102	20.4	302,225	23.9	231,520	24.0	219,089	22.4	56,479	5.7
23年3月期第3四半期	6,195,914	—	162,066	—	243,895	—	186,718	—	179,028	—	53,441	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	175.26	175.16
23年3月期第3四半期	143.22	143.15

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,427,648	1,682,041	1,557,245	21.0
23年3月期	7,230,502	1,682,090	1,570,468	21.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
24年3月期	—	24.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	49.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500,000	1.8	354,000	26.2	250,000	24.9	199.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社CSK、除外 1社（社名）株式会社CSK
（注）詳細は添付資料4ページをご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期3Q | 1,250,602,867 株 | 23年3月期 | 1,250,602,867 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期3Q | 500,674 株 | 23年3月期 | 537,680 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 24年3月期3Q | 1,250,081,983 株 | 23年3月期3Q | 1,250,060,341 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
3. 要約四半期連結財務諸表.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) セグメント情報（要約） [IFRS]	9
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の売上高は、前年同期に比べほぼ横ばいの6兆1,956億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ512億円増加し6,956億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ155億円増加し5,001億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ330億円増加し1,951億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ76億円増加し824億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,191億円となり、前年同期に比べ401億円、率にして22.4%の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、スチールサービスセンター事業が東日本大震災の影響により減益となったものの、北米鋼管事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べほぼ横ばいの142億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したものの、アジアにおける自動車金融事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ46億円減益の259億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティB電力事業が増益となったことなどにより、前年同期に比べ37億円増益の55億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、昨年10月に住商情報システムとCSKが合併して発足したSCSKが業績に貢献したことに加え、ジュピターショップチャンネルやジュピターテレコムが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ92億円増益の290億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が好調に推移したことや化学品ビジネスが堅調に推移したことに加え、事業再編に伴う税負債取崩益があったことなどにより、前年同期に比べ275億円増益の819億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調に推移したことに加え、バナナ事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ36億円増益の132億円となりました。
- ・ 新産業・機能推進事業部門では、三井住友ファイナンス&リースの業績が堅調に推移したことに加え、投資先の上場に伴う株式評価益があったことなどにより、前年同期に比べ8億円増益の119億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスにて東日本大震災の影響があったことなどにより、前年同期に比べ8億円減益の35億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ97億円増益の413億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末の資産合計は、CSKを子会社化したことなどにより、前期末に比べ1,971億円増加し7兆4,276億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げがあったものの、円高により在外営業活動体の換算差額が悪化したことや配当金の支払いなどにより、前期末に比べ132億円減少し1兆5,572億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分／資産合計）は、0.7ポイント低下し21.0%となりました。

有利子負債は、オートリース事業の戦略的再編に関連し、住友三井オートサービスの有利子負債を売却目的保有資産に関わる負債に計上したことなどにより、前期末に比べ1,642億円減少し3兆6,032億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ2,546億円減少し2兆8,016億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分）は、1.8倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、1,709億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、資産売却などにより積極的に資金の回収を行った一方で、チリ銅鉱山開発プロジェクトへの新規出資を行ったことなどにより、361億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,347億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、254億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ920億円増加し7,963億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績の見直し

当期の連結業績予想につきましては、平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算発表時（平成 23 年 11 月 2 日）に公表しております連結業績予想から見直しを行っておりません。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成 23 年 4 月 18 日、当社は当社の子会社である住商情報システム株式会社（以下、SCS）と共同で公開買付けにより BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、IT マネジメント事業等を展開する株式会社 CSK（以下、CSK）の普通株式及び第 7 回新株予約権を 15,983 百万円で取得し、議決権の 54.17%を獲得しております。また、平成 25 年 3 月 1 日以降に CSK の普通株式を交付請求することができる F 種優先株式を 10,150 百万円で取得しております。本公開買付は、戦略的事業分野である IT サービス事業での競争力強化と当社グループの情報インフラの一層の高度化を図ることにより、その企業価値を向上させることを目的としております。

なお、平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として、SCS を存続会社、CSK を消滅会社として吸収合併しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 (平成23/12末)	前 期 (平成23/3末)	増 減	科目	当第3四半期 (平成23/12末)	前 期 (平成23/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	796,304	704,313	91,991	社債及び借入金	707,579	850,435	△ 142,856
定期預金	5,262	6,829	△ 1,567	営業債務及び その他の債務	1,110,618	1,026,160	84,458
有価証券	9,433	5,239	4,194	その他の金融負債	67,867	92,136	△ 24,269
営業債権及び その他の債権	1,452,770	1,511,442	△ 58,672	未払法人所得税	33,784	33,528	256
その他の金融資産	74,855	68,641	6,214	未払費用	71,742	88,222	△ 16,480
棚卸資産	738,067	698,810	39,257	前受金	190,169	199,437	△ 9,268
前渡金	267,561	333,200	△ 65,639	引当金	4,221	5,925	△ 1,704
売却目的保有資産	426,842	—	426,842	売却目的保有資産に 関わる負債	327,183	—	327,183
その他の流動資産	133,605	160,832	△ 27,227	その他の流動負債	57,318	47,233	10,085
流動資産合計	3,904,699	3,489,306	415,393	流動負債合計	2,570,481	2,343,076	227,405
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計 処理されている投資	1,168,406	1,100,966	67,440	社債及び借入金	2,895,622	2,916,963	△ 21,341
その他の投資	432,924	446,319	△ 13,395	営業債務及び その他の債務	118,900	118,073	827
営業債権及び その他の債権	541,801	622,414	△ 80,613	その他の金融負債	35,359	33,998	1,361
その他の金融資産	68,724	53,507	15,217	退職給付引当金	19,624	18,811	813
有形固定資産	598,464	813,435	△ 214,971	引当金	18,122	17,374	748
無形資産	350,853	348,993	1,860	繰延税金負債	87,499	100,117	△ 12,618
投資不動産	229,222	237,668	△ 8,446	非流動負債合計	3,175,126	3,205,336	△ 30,210
長期前払費用	26,127	49,807	△ 23,680	負債合計	5,745,607	5,548,412	197,195
繰延税金資産	106,428	68,087	38,341	資本			
非流動資産合計	3,522,949	3,741,196	△ 218,247	資本金	219,279	219,279	—
資産合計	7,427,648	7,230,502	197,146	資本剰余金	282,512	288,868	△ 6,356
				自己株式	△ 1,097	△ 1,053	△ 44
				その他の資本の構成要素	△ 161,604	△ 4,819	△ 156,785
				利益剰余金	1,218,155	1,068,193	149,962
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,557,245	1,570,468	△ 13,223
				非支配持分	124,796	111,622	13,174
				資本合計	1,682,041	1,682,090	△ 49
				負債及び資本合計	7,427,648	7,230,502	197,146

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成23/4~12)	前年同期 (平成22/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,902,223	1,860,400	41,823	2.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	521,941	430,433	91,508	21.3%
収益合計	2,424,164	2,290,833	133,331	5.8%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,525,722	△ 1,496,173	△ 29,549	△ 2.0%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 202,892	△ 150,300	△ 52,592	△ 35.0%
原価合計	△ 1,728,614	△ 1,646,473	△ 82,141	△ 5.0%
売上総利益	695,550	644,360	51,190	7.9%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 500,053	△ 484,583	△ 15,470	△ 3.2%
固定資産評価損	△ 1,734	△ 60	△ 1,674	-
固定資産売却損益	322	2,145	△ 1,823	△ 85.0%
その他の損益	1,017	204	813	398.5%
その他の収益・費用合計	△ 500,448	△ 482,294	△ 18,154	△ 3.8%
営業活動に係る利益	195,102	162,066	33,036	20.4%
金融収益及び金融費用^(※1)				
受取利息	9,816	10,458	△ 642	△ 6.1%
支払利息	△ 22,342	△ 24,601	2,259	9.2%
受取配当金	9,222	8,524	698	8.2%
有価証券損益 ^(※2)	27,979	12,579	15,400	122.4%
金融収益及び金融費用合計	24,675	6,960	17,715	254.5%
持分法による投資利益	82,448	74,869	7,579	10.1%
税引前四半期利益	302,225	243,895	58,330	23.9%
法人所得税費用	△ 70,705	△ 57,177	△ 13,528	△ 23.7%
四半期利益	231,520	186,718	44,802	24.0%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	219,089	179,028	40,061	22.4%
非支配持分	12,431	7,690	4,741	61.7%
その他の包括利益				
在外営業活動体の換算差額	△ 116,013	△ 92,252	△ 23,761	△ 25.8%
FVTOCIの金融資産	△ 37,166	△ 33,893	△ 3,273	△ 9.7%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 2,363	1,131	△ 3,494	-
確定給付制度の数理計算上の差異	△ 13,633	△ 3,702	△ 9,931	△ 268.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 5,866	△ 4,561	△ 1,305	△ 28.6%
税引後その他の包括利益	△ 175,041	△ 133,277	△ 41,764	△ 31.3%
四半期包括利益合計	56,479	53,441	3,038	5.7%
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	48,180	47,804	376	0.8%
非支配持分	8,299	5,637	2,662	47.2%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	6,195,550	6,195,914	△ 364	△ 0.0%

※1. 当第1四半期より、前期において区分掲記しておりました「金融収益」及び「金融費用」を「金融収益及び金融費用」として一括掲記しております。

※2. 当第3四半期より、「有価証券評価損益」及び「有価証券売却損益」を「有価証券損益」として一括掲記しております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成23/4~12)	前年同期 (平成22/4~12)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	288,868	289,117
非支配持分の取得及び処分	△ 6,470	△ 538
ストック・オプション付与による増加額等	114	136
期末残高	282,512	288,715
自己株式		
期首残高	△ 1,053	△ 1,083
ストック・オプション権利行使等	△ 44	16
期末残高	△ 1,097	△ 1,067
その他の資本の構成要素		
期首残高	△ 4,819	109,929
新会計基準適用による累積的影響額	-	8,254
その他の包括利益	△ 170,909	△ 131,224
利益剰余金への振替	14,124	3,702
期末残高	△ 161,604	△ 9,339
利益剰余金		
期首残高	1,068,193	916,013
新会計基準適用による累積的影響額	-	1,542
その他の資本の構成要素からの振替	△ 14,124	△ 3,702
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	219,089	179,028
配当金	△ 55,003	△ 38,752
期末残高	1,218,155	1,054,129
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,557,245	1,551,717
非支配持分		
期首残高	111,622	103,967
非支配持分株主への配当	△ 3,065	△ 2,540
非支配持分の取得及び処分等	7,940	1,042
四半期利益 (非支配持分に帰属)	12,431	7,690
その他の包括利益	△ 4,132	△ 2,053
期末残高	124,796	108,106
資本合計	1,682,041	1,659,823
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	48,180	47,804
非支配持分	8,299	5,637
四半期包括利益合計	56,479	53,441

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成23/4~12)	前年同期 (平成22/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	231,520	186,718
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	119,202	120,918
固定資産評価損	1,734	60
金融収益及び金融費用	△ 24,675	△ 6,960
持分法による投資利益	△ 82,448	△ 74,869
固定資産売却損益	△ 322	△ 2,145
法人所得税費用	70,705	57,177
棚卸資産の増減	△ 82,173	△ 86,698
営業債権及びその他の債権の増減	△ 24,174	△ 51,157
前払費用の増減	16,215	△ 5,278
営業債務及びその他の債務の増減	17,684	9,271
その他	△ 72,411	△ 11,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,857	135,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 41,322	△ 55,203
投資・有価証券等の収支	15,565	△ 255,984
貸付金の収支	△ 10,364	△ 87,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,121	△ 398,592
フリーキャッシュ・フロー	134,736	△ 262,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	108,312	△ 19,497
長期借入債務の収支	△ 75,111	193,063
配当金の支払額	△ 55,003	△ 38,752
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,643	△ 3,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,445	131,332
現金及び現金同等物の増減額	109,291	△ 131,363
現金及び現金同等物の期首残高	704,313	814,288
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 12,714	△ 15,358
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 4,586	-
現金及び現金同等物の期末残高	796,304	667,567

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第3四半期累計 (平成23/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾏｰﾄﾞ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	49,651	110,848	19,412	162,214	97,525	74,350
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14,244	25,916	5,480	28,952	81,927	13,217
資産合計 (平成23/12末)	624,687	1,247,100	519,111	1,025,248	1,136,941	690,689

	新産業・ 機能推進	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,806	26,818	137,424	700,048	△ 4,498	695,550
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	11,913	3,528	41,346	226,523	△ 7,434	219,089
資産合計 (平成23/12末)	573,406	396,394	1,133,894	7,347,470	80,178	7,427,648

前年同期 (平成22/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾏｰﾄﾞ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	49,164	113,212	16,206	135,609	83,197	70,266
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14,096	30,522	1,764	19,799	54,441	9,662
資産合計 (平成23/3末)	635,120	1,310,925	544,853	777,720	1,150,384	696,464

	新産業・ 機能推進	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,568	28,510	132,145	649,877	△ 5,517	644,360
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	11,161	4,322	31,688	177,455	1,573	179,028
資産合計 (平成23/3末)	597,304	354,519	1,155,500	7,222,789	7,713	7,230,502

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾏｰﾄﾞ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	487	△ 2,364	3,206	26,605	14,328	4,084
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	148	△ 4,606	3,716	9,153	27,486	3,555
資 産 合 計	△ 10,433	△ 63,825	△ 25,742	247,528	△ 13,443	△ 5,775

	新産業・ 機能推進	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	238	△ 1,692	5,279	50,171	1,019	51,190
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	752	△ 794	9,658	49,068	△ 9,007	40,061
資 産 合 計	△ 23,898	41,875	△ 21,606	124,681	72,465	197,146

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし